

新潟県の経済情勢

【令和3年10月4日】

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」(2021年10月1日)

県内景気は、新型コロナウイルスの影響から引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

輸出は回復している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は持ち直しの動きが一服している。公共投資は減少している。住宅投資は下げ止まっている。

生産は回復している。企業収益は改善の動きがみられる。企業の業況感は改善した。この間、雇用・所得環境は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの状態が続いている。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢報告」(令和3年8月4日)

個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

生産活動は、穏やかに持ち直している。

雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、3年度は増加見込みとなっている。

住宅建設は、前年を下回っている。

公共事業は、前年を上回っている。

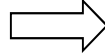
企業収益は、3年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、「下降」超幅が縮小している。

<総括判断>

前回(3年4月判断)

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。



今回(3年7月判断)

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

<総括判断の要点>

個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

生産活動は、持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きが鈍化している。

雇用は、持ち直しの兆しがみられる。

設備投資は、下げ止まっている。

住宅投資は、弱含んでいる。

公共投資は、下げ止まりつつある。

生産面では、

- ・6月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比4.9%上昇して102.1となった。出荷指数は同1.8%上昇して99.6となった。在庫指数は同0.1%上昇して89.5となった。
- ・汎用・生産用・業務用機械や化学は海外向けの増加により、回復しつつある。
- ・金属製品は作業工具が好調となっているほか、建設需要の改善傾向をうけて建設用金属製品が持ち直しており、前年を上回っている。
- ・食料品は業務用が低調である一方、量販店向けなどは堅調な動きが続いていることから、横ばいで推移している。
- ・一方、輸送機械は感染者拡大を背景とした海外工場の停止や半導体不足などの影響から、生産調整の動きがみられる。

個人消費面では、

- ・7月の小売業販売額（注）は百貨店・スーパーやコンビニエンスストアなどの増加により、前年比2.5%増となった。気温が高めに推移し季節商品が好調だったことなどから2か月ぶりに前年を上回った。
- ・一方、感染者の増加や飲食店を対象とした営業時間の短縮要請などの影響により、外食や旅行などのサービス消費は厳しさが増している。
- ・8月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比1.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。
- ・普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比21.4%増の1,551台となった。
- ・小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比6.6%減の1,283台となった。
- ・軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比9.2%減の2,413台となった。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

設備・住宅・公共投資面では、

- ・製造業では、既存機械・設備の更新や省力化・合理化を目的とした投資を中心に、投資が増加している。
- ・非製造業では、運輸やサービスで前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。

- ・ 7月の非居住用建築物着工床面積は前年比75.7%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 7月の新設住宅着工戸数は前年比2.5%増となった。分譲などの増加により、2カ月連続で前年を上回ったものの5-7月期では前年比3.2%減となり、基調としては弱含んでいる。
- ・ 持家の着工戸数は、前年比7.0%増の582戸となった。
- ・ 貸家は前年比33.0%減の209戸となった。
- ・ 分譲は前年比117.9%増の146戸となった。
- ・ 7月の公共工事請負金額は国などの発注が減少したことから、前年比4.6%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。
- ・ 国の機関（国、独立行政法人等）は3か月ぶりに前年を下回った。
- ・ 地方の機関（県、市町村）は16か月ぶりに前年を上回った

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和3年8月分）」（10/1発表）

県内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.40倍で、前月比0.03ポイント上昇。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.19倍で、前月比0.08ポイント上昇。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.23倍で、前年同月比0.20ポイント上昇。

有効求職者（原数値）は前年同月比4.8%減少、2か月連続減少。

新規求職者（原数値）は前年同月比0.8%増加、4か月ぶりに増加。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比6.6%増加し、5か月ぶりに増加した。

受給者実人員は前年同月比10.7%減少し、3か月連続で減少した。